令和６年度　第２回

天草市国民健康保険事業の運営に関する協議会資料

日 時　　令和６年１１月２０日(水) 午後２時

場 所　　天草市役所２階　庁議室

天 草 市 国 民 健 康 保 険

令和７年度

天草市国民健康保険の主要事業（案）

①	医療費適正化特別対策事業	Ｐ．１
②	疾病予防事業	Ｐ．２
③	特定健康診査・特定保健指導事業	Ｐ．３
④	重症化予防対策事業	Ｐ．４

令和 7年度　国民健康保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

ありたい姿	9　市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています	所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係
政策	(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化	款	01 総務費
事業名称	01 医療費適正化特別対策事業	項	04 国民健康保険特別対策事業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度	目	01 医療費適正化特別対策事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
12,522	0	596	0	40	11,886	11,155

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	5,421
03	職員手当等	1,085
04	共済費	1,160
08	旅費	75
10	需用費	557
11	役務費	3,369
12	委託料	855

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	392
県	県支出金・都道府県繰入金（2号分）	204
他	諸収入・雇用保険料個人負担金	40

事業の目的・効果

【目的】
医療費の増大が国民健康保険財政を圧迫している現状をかんがみ、レセプト点検、医療費通知、後発医薬品の普及促進、第三者求償事務等の取組を実施することにより、国民健康保険保険給付の適正な執行を図る。
【効果】
高齢化、医療の高度化等により一人当たり医療費が伸びている中、医療費の抑制が図られる。

事業内容

○レセプト内容点検業務　7,841千円
　レセプト点検業務員（会計年度任用職員）　3名体制
　研修会参加、点検マニュアルの作成・充実
○医療費通知業務　4,063千円
　被保険者のチェック機能を図るため、医療費通知を作成・送付
　年3回（6月、10月、2月）送付、約10,800世帯/回
○後発医薬品の普及促進業務　596千円
　後発医薬品の差額等通知　年2回（5月、11月）送付
○第三者求償にかかる調査業務　22千円
　第三者行為にかかる届出勧奨通知　年12回

活動指標

指標名	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
レセプト点検による一人当たり削減効果額	円	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	1,119				
後発医薬品普及率（数量ベース）	%	目標値	80	80	80	80	80
		実績値	86.2				
ﾚｾﾌﾟﾄ･関係機関の情報提供による勧奨件数	件	目標値	200	200	180	170	160
		実績値	207				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

令和 7年度　国民健康保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

ありたい姿	9　市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています	所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係
政策	(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化	款	06 保健事業費
事業名称	01 疾病予防事業	項	01 保健事業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度
		目	01 保健衛生普及費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,850	0	4,623	0	0	4,227	10,124

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	292
11	役務費	17
12	委託料	5,430
13	使用料及び賃借料	33
18	負担金補助及び交付金	3,078

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・保険者努力支援分	3,698
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	925

事業の目的・効果

【目的】
　被保険者の健康管理及び疾病の予防にかかる自助努力の支援、その他の被保険者の健康の保持増進と医療費適正化を図る。
【効果】
　天草市の地域性や課題に応じた施策の展開、保健事業対象者の抽出、被保険者の健康保持・増進及び医療費の適正化につながる。

事業内容

○疾病分類等各種統計の作成　1,149千円
　国保連合会への委託により実施。
○医療費分析、多剤・重複服薬対策事業　4,298千円
　レセプトと特定健診データをデータベース化し、医療費適正化や保健事業に係る分析を行う。
　多剤重複服薬者へ服薬情報を通知し、服薬の改善を図る。
○あん摩・はり・きゅうの施術費用の助成　3,040千円
　１回800円。1世帯40枚を限度に施術券を発行。
○その他保健事業　363千円
　健康教育や歯科の保健事業等を実施。

活動指標

指標名	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
多剤・重複服薬の通知者数	人	目標値	1,050	1,050	900	850	800
		実績値	1,029				
服薬通知者の医薬品種類の減（一人当たり）	種類	目標値	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
		実績値	0.7				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

（参考：指標の説明）
　多剤・重複服用は、薬物有害事象のリスクの増加が指摘されていることから、医薬品種類の減により、医療費適正化を図るもの。

令和 7年度　国民健康保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

ありたい姿	9　市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(17) 健康寿命の延伸	款	06 保健事業費
事業名称	01 特定健康診査・特定保健指導事業	項	02 特定健康診査等事業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度	目	01 特定健康診査等事業費

事業費	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度事業費
107,396	0	42,550	0	15	64,831	103,604

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,096
03	職員手当等	420
04	共済費	468
07	報償費	20
08	旅費	63
10	需用費	1,117
11	役務費	3,105
12	委託料	100,107

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・特定健康診査等負担金	28,666
県	県支出金・保険者努力支援分	11,107
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	2,777
他	諸収入・雇用保険料個人負担金	15

事業の目的・効果

【目的】
　高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び生活習慣を改善するための特定保健指導を行う。
【効果】
　糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、被保険者の健康寿命の延伸を図るとともに、中長期的な医療費の抑制が図られる。

事業内容

○特定健康診査　71,300千円
　生活習慣病の発症予防のため、40歳～74歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診を実施する。
○特定保健指導　7,877千円
　特定健診の結果から、生活習慣病発症リスクの高い方に対して、生活習慣の改善に向けた支援を実施する。
○がん検診個人負担金の一部助成　14,335千円
　各種がん検診の検診料を助成して、検診料金を１割の自己負担に抑えることで、被保険者のがん検診の受診を促す。
○特定健診の未受診者対策　10,122千円
　・受診勧奨通知、電話による勧奨等
　・情報提供事業（みなし健診）の実施
○早期介入健診・保健指導　3,762千円
　特定健診の対象外である40歳未満の人への健診と保健指導を実施し、生活習慣病の一次予防を図る。

活動指標

指標名	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
特定健診受診率（速報値）	%	目標値	42.0	44.0	46.0	47.0	48.0
		実績値	42.6				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

※活動指標としている特定健診受診率は、翌年10月に前年度の確定数値が公表される。

※特定健診受診率（確定値）令和5年度 42.7%

令和 7年度　国民健康保険特別会計　当初予算　　（単位：千円）

ありたい姿	9　市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(17) 健康寿命の延伸	款	06 保健事業費
事業名称	03 重症化予防対策事業	項	02 特定健康診査等事業費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度
		目	01 特定健康診査等事業費

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,140	0	4,125	0	15	0	2,042

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,096
03	職員手当等	420
04	共済費	446
08	旅費	24
10	需用費	281
11	役務費	352
12	委託料	120
13	使用料及び賃借料	401

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・保険者努力支援分	3,312
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	813
他	諸収入・雇用保険料個人負担金	15

事業の目的・効果

【目的】
　高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、糖尿病や循環器疾患等により重症化するリスクの高い医療機関未受診者・受診中断者に対して、適切な受診勧奨や保健指導をすることで治療に結びつけ、重症化の予防が図られる。
【効果】
　重症化するリスクの高い市民に対し専門職による受診勧奨や保健指導を行い、主治医と連携し腎不全や人工透析等への移行を防止することで重症化予防が図られる。

事業内容

○生活習慣病の一次予防 935千円
　糖尿病に関する関心と理解を深め、必要な知識を身につけるため糖尿病予防教室を実施する。
○生活習慣病等の重症化予防　3,085千円
　尿検査の有所見者に対し、尿蛋白定量検査を実施し、保健指導を行う。
　健診結果やレセプト等で抽出したハイリスク者に対して、医療の受診を促し、保健指導を実施する。
○高血圧対策　120千円
　天草市食生活改善推進員と連携し、「減塩」についての情報提供やレシピの周知等を通して食環境を整え、減塩を推進する。

活動指標

指標名	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
糖尿病予防教室実施回数	回	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4				
糖尿病未治療者 HbA1c6.5以上の割合	%	目標値	3.8	4.2	4.1	4.0	3.9
		実績値	4.7				
Ⅱ度高血圧症(160/100)以上の割合	%	目標値	3.0	4.7	4.6	4.5	4.4
		実績値	4.6				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

備考

写

報告①

天国運協第１号
令和６年８月１９日

天草市長　　馬 場 昭 治　様

天草市国民健康保険運営協議会
会　長　　中 尾　五 則

天草市国民健康保険特別会計『中期財政計画』について（答申）

令和６年７月２４日付天保第２９１号で諮問のあった標記のことについて、慎重に審議した結果を下記のとおり答申します。

記

【答申内容】

平成 30 年度の国保制度改革により都道府県と市町村が共同で運営する仕組みとなり、年度間の保険料変動の抑制等を図るため、国は財源措置を講じていたが、令和５年度をもって廃止されたところである。

また、熊本県国民健康保険運営方針において、「令和９年度に国保事業費納付金・標準保険料率算定ベースで統一し、令和 12 年度に実際の保険料率統一を目指す」との方針が明記されたところである。

このような中、天草市国民健康保険においては、被保険者の高齢化の進行とともに一人当たり医療費は増加傾向にあり、国民健康保険基金残高などを基に、中期財政計画に係るシミュレーションを実施し、検討を重ねた結果、令和８年度までにおいては、国民健康保険基金を活用しながら、保険税率を据え置くとともに、令和９年度以降の税率改正について、引き続き協議を行う必要があると考える。

報告②

天草市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（概要）（案）

1　条例改正の理由

「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、「地方税法施行令」の一部が改正されたことから、所要の改正を行うもの。

2　改正の内容

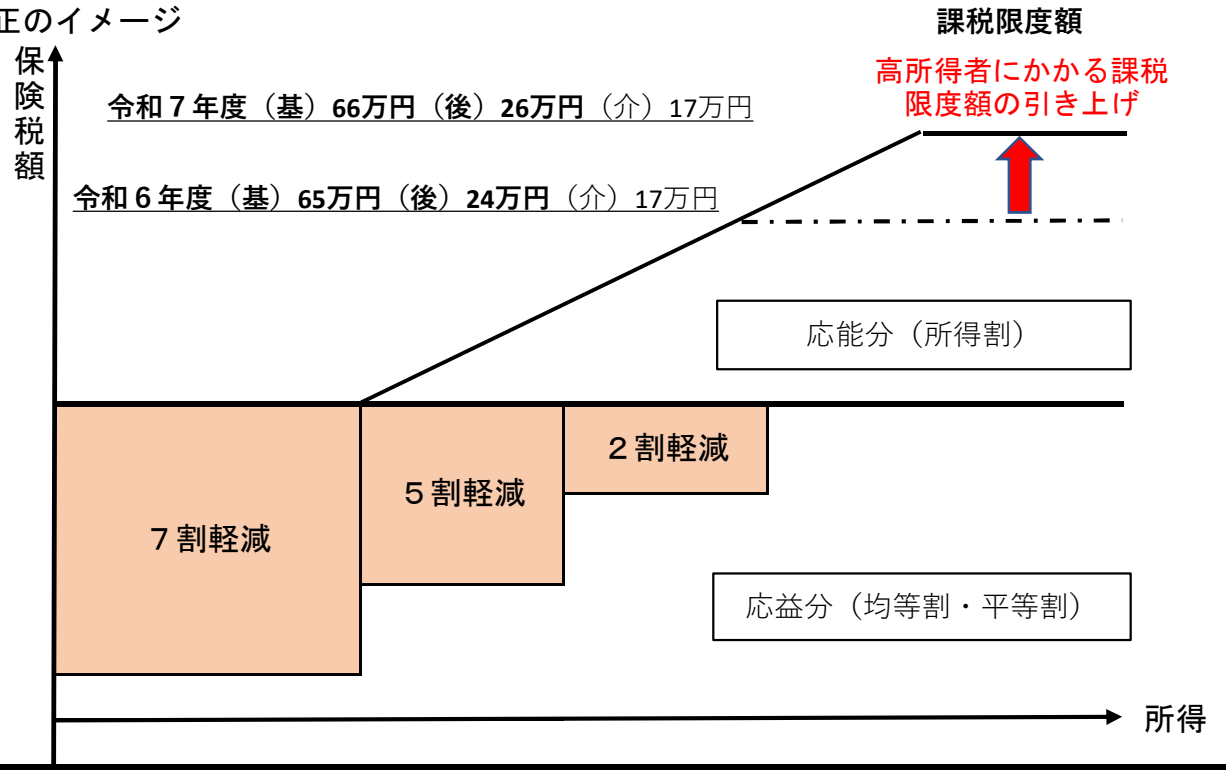
○ 基礎課税額・医療給付費分と後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を次のとおり引き上げる。

基礎課税額・医療給付費分（基）	：	65万円	➡	**66万円**
後期高齢者支援金等課税額（後）	：	24万円	➡	**26万円**
介護納付金課税額（介）	：	17万円	➡	17万円　（据置）
国民健康保険税全体	：	106万円	➡	**109万円**

※介護納付金課税額については、40歳から64歳の被保険者に適用

国民健康保険の課税限度額については、国において、保険税（料）負担の公平を図る観点から、段階的に引き上げられてきている。保険税（料）負担の限度額を引き上げることで、高所得層により多くの負担を求めることになり、中間所得層に配慮した保険税（料）となる。

改正のイメージ



3　施行期日

令和７年４月１日

令和７年度以後の年度分の国民健康保険税から適用する。